

JFPF は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「ニュース」にて、人口と開発に関わる活動・取り組みについてご紹介いたします。

## ニュース:

- APDA/AFPPD40 周年に寄せて

【編集責任:JFPF 事務局】

## ニュース

### APDA/AFPPD 40 周年に寄せて

JFPF 事務局を務めるアジア人口・開発協会 (APDA)、並びに人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)は、今年創立 40 周年を迎えました。

日本の国会議員の主導で、当初アジアから端を発した人口・開発議員ネットワークは、国連人口基金 (UNFPA) や国際家族計画連盟 (IPPF) をはじめとする市民社会などと連携し、アジア・アフリカ・アラブ地域の国会議員と活発に活動を行っています。

40 周年に際し、福田康夫 APDA 理事長、武見敬三 AFPPD 議長、上川陽子 JFPF 会長のメッセージをご紹介します。

\*\*\*\*\*

#### 【APDA 歴代理事長】



初代  
田中龍夫  
元文部大臣  
1982～1990



第二代  
佐藤隆  
元農林水産大臣  
1990～1991



第三代  
前田福三郎  
元日本電波塔(株)  
代表取締役社長  
1991～1998



第四代  
中山太郎  
元外務大臣  
1998～2007

#### 【福田康夫 APDA 理事長メッセージ】

APDA は、常に先駆的な概念や枠組みを提唱し、この分野の国際世論と活動をリードしてきたと自負しています。人口の急増と、貧困の増大を改善するためには、社会開発を通じて、バランスのとれた発展を推進する必要があるという考えに基づき、国際社会に先駆けて、人口問題に開発(経済・社会)の視点を取り入れて取り組むことを一貫して提唱してきました。

この考えのもと、日本の国会議員たちは、1974 年、世界初の人口・開発問題に関する超党派議連である JFPF を発足、1982 年に APDA を設立。地域議員フォーラムや各国の人口議連の設立を強力に支援し、日本を中心とした議員ネットワークという画期的な枠組みを作りました。歴代の APDA 理事長や AFPPD 議長をはじめとする先人たちの尽力の下、この議員ネットワークを通じて、世界の人口と開発に関する国会議員活動を先導し、日本の経験を含め、多様な知見を効果的に共有してきました。こうした国際的な協力を促進によって、具体的な成果につながりました。



第五代  
福田康夫  
元内閣総理大臣  
2007～

具体的な成果につながりました。

## 国際人口問題議員懇談会 (JPFP)

創立:1974年4月1日

会長:上川陽子 衆議院議員  
(第7代)

会員:74名  
(2022年1月31日現在)

事務局:(公財)アジア人口・  
開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから  
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

今日のSDGsの基礎となる「持続可能な開発」の概念の形成にも、JPFPとAPDAに関わる日本の政治家が深く関与しました。国連に働きかけ、「環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)」を1984年に設置し、1987年採択の報告書で、「持続可能な開発」の概念が提示されました。

40周年という節目を迎え、引き続き、専門分野や国境を超えて様々な組織と連携し、SDGs以降の社会を見据えた、人口・開発問題に取り組んでいきたいと思っております。その取り組みにあたっては、一人ひとりを大切にすること、その力を十分に引き出すこと、それぞれの文化伝統を尊重すること、そして豊かな人間性を育むことに力を入れていきたいと思っております。

### 【AFPPD 歴代議長】



初代  
佐藤隆  
元農林水産大臣  
1982～1993



第二代  
櫻井新  
元環境庁長官  
1993～2000



第三代  
谷津義男  
元農水大臣  
2000～2005



第四代  
福田康夫  
元内閣総理大臣  
2005～2013

### 【武見敬三 AFPPD 議長メッセージ】

福田康夫元総理の衆議院議員ご退任を機に、先生のご指示でAFPPDの議長職を継承しました。AFPPDは、単なるアドボカシー機関ではなく、UNFPAとの戦略的パートナーとして、幅広い国会議員の見識を持って、人口問題の解決に向けて行動する、との決意の基に行動してきました。

まずICPD以降の関連する諸決議とアジア地域の人口問題を考慮して、ジェンダー、高齢者、若者の3つを課題として取り上げることにしました。ガバナンスの強化には、3つの常設委員会を設置し、各国のメンバーには、積極的な参加および執行理事会オブザーバー参加などを通して、ネットワークの効果的な機能を担保しています。近年、順調な進展を見せ、カザフスタン、タイ、フィリピン、マレーシア等でのアジア地域セミナーを通して、オンラインではありますが、活発な意見交換が行われました。

アジアにおける人口問題の最大の特徴である高齢化については、日本の外務省、ベトナム保健省、民間組織も巻き込んだセミナーなどを行う事で、UNFPAやアジアの国会議員間でも、高齢化への認識を高めることに成功しました。これは、まさに、AFPPDの大きな成果であると感じています。

特に出稼ぎが多い中央アジアで政情が不安化しています。若者の失業対策につながる教育を推進したり、さらに、産業振興を含む他分野横断の政策のあり方を議論したりと、AFPPDが主導し、各国の閣僚の参加も得て、大いにインパクトがありました。



第五代  
武見敬三  
元厚生労働副大臣  
2013～

ジェンダーの分野では、副議長の一人を担われているオーストラリアや常任委員会共同議長を務めるニュージーランドなどが熱心に取り組まれており、南アジアの深刻な DV を取り上げたセミナー（開催地：バンコク）では、国会議員を中心に、世界の社会運動家や女性指導者も参加し、グローバルな視点で、課題を捉えることに成功しました。

この度の会議は、2030 年 SDGs 達成とその先の社会を見据えての議論です。喫緊の課題である気候変動など地球規模の脅威に対処するには、個々の人間に視点を当てた人間の安全保障の概念に加え、人新世<Anthropocene>という新たな枠組みの中で、人口問題を捉えなおす必要があると考えています。この視点は未だどこでも議論されておられません。その新たな枠組みの下、時代に即した人口論について、活発な議論が行われることを期待しています。

## 【上川陽子 JPPF 会長メッセージ】

APDA/AFPPD 設立 40 周年おめでとうございます。

また APDA や JPPF のパートナーの国会議員の皆様には、これまでのご尽力、ご協力に対して心から感謝申し上げます。

地球規模の様々な問題が一層深刻化する中で、人口と開発の問題は、世界の人口動態の多様化により、他の様々な分野と、複雑かつ密接に関連していることが明らかになってきました。そのため、私たちのこれまでの活動の大きな成果である ICPD (国際人口開発会議) の理念が、SDGs の理念に引き継がれた現在、私たちが目指してきた人口問題の解決は、SDGs の最終目標の達成をも意味する、と言っても過言ではありません。

APDA はこれまでも、食料と人口の問題に関し、幅広い視点から取り組んでこられましたが、今後はさらに、健康ヘルス、「命の水」、気候変動などのテーマについても、人口問題の観点から議論を深めていくことが求められています。言うまでもなく私たち国会議員の役割は、それぞれの国において、誰もが命や健康を維持し、人間にふさわしい人権やクオリティーオブライフを享受できる社会を実現するため、立法や行政を担う責任ある立場で国民に奉仕することです。

しかしそのためには、それぞれの国の経験や知見を、他の国々と共有していくことがいかに重要であるか。そのことを今回のパンデミックは私たちに教えてくれました。

APDA におかれては、設立以来の 40 年間に培われた世界中の国会議員のネットワークやプラットフォームをさらに強化することにより、ICPD 行動計画・SDGs の目標達成、アフターコロナの新時代を切り拓くため、一層寄与していただけるものと期待しています。その際、特にアジア、アラブやアフリカ地域における人口動態を見据え、これら地域の国会議員の方々の共通課題を優先して把握し、今後の活動成果に結び付けていただくことが一層効果的であろうと考えます。併せて、UNFPA などの国連機関、市民社会、民間との連携強化による啓発活動もますます重要になってくるでしょう。

私たち JPPF も、皆さんとともに、引き続き同じ目標に向かって全力で活動をして参ります。



JPPF 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)

JPPF 入会をご希望の方は、[apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までご連絡くださいますよう

お願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。